

2015.04.09

「続 JAL 問題」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は4月9日の水曜日です。

昨日の脇雅史参議院幹事長の記者会見の中で、JAL 問題について言及がありました。今日の新聞にも載っております。

JAL は、政府の過大な援助によって企業再生をしましたが、その結果競争環境を歪め、とんでもない大きな問題を残しました。これにつきましては、自民党の参議院政審会で勉強会を開いて、もし政府がやらないのであれば議員立法も含めて対応策を考えていくべきだという見解を示して頂きました。

実は毎週水曜日の昼の12時から1時間ほど自民党の政策審議会が行われております。そこでは色んな課題について講師を呼んで自由に議論をして参議院自民党としての意見集約を図ったり、様々な問題点の政策提言を行ったりしております。会長は山谷えり子先生であります。脇幹事長の提言も受けまして来週16日の水曜日に政策審議会でも JAL 問題を取り上げて頂く事になりました。その時に私が掻い摘んで JAL 問題について説明することになりました。

そこで今日は JAL 問題についてお話させていただきます。私も JAL 問題を国会や自民党の中で何度も取り上げ、また問題点を民主党政権の時代から言ってきましたけれども、この問題は掻い摘んで言いますとたった一つの問題に集約されていくと思います。元々は JAL の再生の仕方がまずかったと言う話を随分と行って来ました。本来はやらなくても良い過剰な経営支援をしているという問

題が有りますが、それらもこれらも上場しなければ全て政府の手で解決することが出来る問題でありました。上場してしまった事が全ての問題点です。我々がよくこの JAL 問題を国会で追及しますと、かつての民主党政権の中枢にいた方々は、後になってそういった批判をされるけれども、あの時の JAL は、事実潰れてしまいましたが、経営再建も出来ないかもしれないというギリギリの状況であった事を理解して頂きたいという事を言われます。私はその事にもかなり疑問は有りますが、それはこの際横に置いておいても、また仮にそうだとしましても、JAL を国有化している間でしたら、後で過剰な支援をしたから競争環境を歪めるといったおかしな事になったと言う事について国の責任と意思で直す事が出来ます。JAL の過大な負担をもう一度返して貰ったり、支援をもう一度取り消して直すと言った色々な事が出来た訳ですけれども、問題は上場企業にしてしまった結果、政府は一株たりとも株を持っておらず、完全な民間企業になりました。そうなりますと、彼らは資本の論理で自由に投資や経営もするという事になります。後でそれが過剰だったと言ったとしましても、政府の意思で JAL にそれを戻させると言うことは出来ません。何故かと言いますと、JAL は完全な民間企業で有りますから、過大な支援をして頂いたのをそれを返します、と今の経営者がもし考えたとしましても、経営者の意思では出来ません。JAL 自身が株主の物になっておりますし、株主とすれば、せつかく利益の出る体制になっているのに、何故返さなければならないのか、と言うことでもし経営者がそういった事を行えば、当然経営者の解任ということも出てき

ます。特に **JAL** の場合には、4 割以上が外国人の株主であると言われております。外資の方は高い配当に魅力を感じて沢山株を買っている訳であります。そう言った方からしますと、自分達の配当が低く成ることは許されない訳であります。これも上場企業であつたらどこでも同じような事になるわけです。だからこそ、私は色々な事を整理するまで上場を少し待つべきであるという事をずっと言って来ましたが、行ってしまいました。ですから、民主党政治の最大の問題点は、安易な上場方式で **JAL** 再生をしてしまい、過大な支援などといったことは上場さえしなければ直す事が出来たにも関わらず、上場を急いでしてしまった為に、確かに上場益は政府に入つて来たかもしれませんが、それ以上に大きな問題、禍根を残す事になったというのが民主党政権の一番の問題点なのです。

そこで、現在は自民党政権に戻つた訳で有りますから、その問題点をどのようにして修正して行くのかと言うことは、今の政府がやらなくてはならないこととあります。そこで私は何度もこの問題を政府、国交省、航空局に申し入れをして来ているのですけれども、どうも彼らには問題意識、当事者意識が欠けていると思つております。勿論、彼らも問題点は有ると思つておりますから、**JAL** の羽田空港の新規発着の枠を **ANA** よりも抑えて渡すという事にしておりますけれども、**ANA** より抑えて渡すとしましても、格差の拡大のスピードを緩めているだけであり、格差は一向に縮まりません。と言いますのも、営業利益率が売上高に対して 15% 有る訳です。

そしてその最終の利益には税金が掛かりませんから、売上高の15%が丸々残ります。1兆円を超える売上高ですから、2000億円近いお金が残るわけです。そしてこういった航空会社は全世界どこを探しても有りません。普通は5%前後の利益率で有り、ANAも5%前後の利益率で頑張っていますが、5%の利益を出してもそこから半分は税金で取られる訳であります。そうしますとこの差はどんどん広がって行きますし、もしJALの売上をこれ以上伸ばさないと言うように止めたとしても、そもそもその利益率が高い訳ですから差は縮まりません。なので競争環境の歪みは全く直らないのです。ですから他の手立てを考えなくてはならないのですが、そういった事について国交省が意識を持ってやっていないのが問題であると思います。

そう言った事を来週の16日の政審会で私が自民党の参議院の皆様方にお話をさせて頂いて、先ずは問題点の共通認識をして頂き、その後で皆様と知恵を絞ってどういった形にすればこの歪みを直す事が出来るのかをしっかりと議論させて頂きたいと思います。

また、この問題は引き続き報告させて頂きたいと思います。

本日は久々のビデオレターで有りましたけれども、御覧頂きましてありがとうございますございました。